

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 富田 敏徳
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中原 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03（5421）5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中原 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 神奈川支社 （神奈川県横浜市神奈川区沢渡1番地2号） 株式会社菱友システムズ 中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 関西支社 （兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	7,897,213	32,232,856
経常利益(千円)	128,807	1,900,491
四半期(当期)純利益(千円)	68,266	881,365
純資産額(千円)	4,637,812	4,693,158
総資産額(千円)	11,884,155	14,101,932
1株当たり純資産額(円)	672.88	681.16
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.75	138.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	36.0	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	901,957	1,832,938
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,929	99,248
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,464	554,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	865,469	2,148,821
従業員数(人)	2,400	2,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社3社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,400
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,815
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)
情報処理サービス事業	1,942,389
システム開発事業	2,024,218
合計	3,966,608

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるシステム開発事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発事業	3,096,735	1,718,176

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	金額(千円)
情報処理サービス事業	1,942,389
システム開発事業	2,183,219
システム機器販売事業	3,771,604
合計	7,897,213

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	2,982,210	37.8
日本アイ・ピー・エム株式会社	990,680	12.5

- (注) 1. 上記金額には、リース会社経由で販売した分を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、米国サブプライムローン問題を背景とした景気後退懸念や原油等の高騰により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当情報サービス産業界におきましては、ソフトウェア投資の高まりにより受注ソフトウェアを中心に堅調に推移いたしました。

このような事業環境にあって当社グループは、常に改革・改善を図ることと、新分野への進出等による競争力強化を行うと共に事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、システム機器販売事業における受注が好調であったため、売上高は78億97百万円となりました。

また、利益は売上高の増加に伴い増加し、経常利益1億28百万円、四半期純利益68百万円となりました。

以下、事業別の概況は次のとおりであります。

〔情報処理サービス事業〕

当事業は受注が堅調に推移したため、売上高は19億42百万円となりました。

〔システム開発事業〕

当事業はエンジニアリングシステムにおいて受注が好調であったため、売上高は21億83百万円となりました。

〔システム機器販売事業〕

当事業は主要顧客からの大型機器の受注もあり、売上高は37億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億83百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末には8億65百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の減少は、9億1百万円となりました。これは売掛債権の減少で13億50百万円の資金の増加があったものの、未払費用の減少で8億62百万円、法人税等の支払で5億81百万円及び仕入債務の減少で4億74百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、28百万円となりました。これは有形固定資産取得に24百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、3億52百万円となりました。これは長期借入金の返済が3億円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日	-	6,355,000	-	685,927	-	250,015

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,345,000	6,335	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,335	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	786	750	700
最低（円）	620	694	662

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,469	2,148,821
受取手形及び売掛金	5,414,447	6,764,975
商品	411,961	390,291
仕掛品	739,822	288,244
その他	1,150,881	1,207,365
貸倒引当金	35,901	40,814
流動資産合計	8,546,681	10,758,883
固定資産		
有形固定資産	1,553,284	1,555,186
無形固定資産	96,193	107,805
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,250,708	1,254,926
その他	437,647	425,488
貸倒引当金	360	360
投資その他の資産合計	1,687,996	1,680,055
固定資産合計	3,337,474	3,343,048
資産合計	11,884,155	14,101,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568,076	2,042,855
未払費用	1,407,411	2,268,973
未払法人税等	61,590	582,564
その他	804,997	1,110,748
流動負債合計	3,842,076	6,005,141
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	3,029,014	3,011,659
役員退職慰労引当金	74,676	91,396
その他	575	575
固定負債合計	3,404,267	3,403,631
負債合計	7,246,343	9,408,773

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	685,927	685,927
資本剰余金	250,015	250,015
利益剰余金	3,744,374	3,803,151
自己株式	2,631	2,124
株主資本合計	4,677,684	4,736,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,776	17,627
土地再評価差額金	427,720	427,720
評価・換算差額等合計	403,944	410,093
少数株主持分	364,072	366,282
純資産合計	4,637,812	4,693,158
負債純資産合計	11,884,155	14,101,932

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,897,213
売上原価	6,696,837
売上総利益	1,200,375
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	509,279
その他の販売費及び一般管理費	561,904
販売費及び一般管理費合計	1,071,184
営業利益	129,191
営業外収益	
受取利息	823
受取配当金	549
その他	20
営業外収益合計	1,393
営業外費用	
支払利息	1,720
その他	57
営業外費用合計	1,777
経常利益	128,807
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,913
特別利益合計	4,913
税金等調整前四半期純利益	133,720
法人税等	60,674
少数株主利益	4,779
四半期純利益	68,266

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,720
減価償却費	36,767
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,913
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,719
受取利息及び受取配当金	1,372
支払利息	1,720
売上債権の増減額(は増加)	1,350,528
たな卸資産の増減額(は増加)	473,248
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,652
仕入債務の増減額(は減少)	474,778
未払費用の増減額(は減少)	862,129
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,056
その他	57
小計	320,722
利息及び配当金の受取額	1,372
利息の支払額	1,152
法人税等の支払額	581,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	24,451
無形固定資産の取得による支出	2,552
その他	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	82,075
長期借入金の返済による支出	300,000
自己株式の取得による支出	506
配当金の支払額	127,044
少数株主への配当金の支払額	6,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,283,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、844,603千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、825,474千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
法人税等調整額は、法人税等を含めて表示して おります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 865,469千円
現金及び現金同等物 865,469千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,355,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,588株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	127,044	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは情報処理サービスの総合的な提供を事業内容としており、
不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外拠点がない
ため開示する事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	672円88銭	1株当たり純資産額	681円16銭

2. 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	10円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	68,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,266
期中平均株式数(株)	6,351,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後当四半期報告書提出日までの間に、配当についての取締役会決議を行っております。その内容については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)3. 配当に関する事項」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 富田 敏徳 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。